

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第53集 (2020年度) 2021年3月発行：103-118

中国独立学院における応用型教育の展開と浸透

—政府・機関・学生の視点から—

潘 秋 静

中国独立学院における応用型教育の展開と浸透

—政府・機関・学生の視点から—

潘 秋 静*

1. はじめに：問題提起と研究目的

(1) 背景と問題意識

1990年代、中国高等教育大衆化の進展に伴い、独立学院（Independent College）が国・公立大学（母体大学）に附属し、新たな高等教育機関として誕生した。この数年間で、独立学院の数は登場初期の50校未満から2003年の360校まで一気に増加した（潘，2019a）。2020年時点では257校で、中国総本科大学機関の20.3%を占めており、在学者数は243.9万人に達し、中国本科レベル総在学者数の13.9%を占める（中国教育部，2019）。独立学院の台頭に伴い、社会ではその新機関に対して議論が多様にある。独立学院を支持する議論について、独立学院は、民営高等教育の重要な一部として、中国高等教育大衆化の実現や大学進学機会の増加などの面で重要な役割を果たしたと評価されている（陳，2002；徐，2006；李，2013；潘，2018；潘，2019b）。ところが、独立学院への批判の方がより社会各界に注目されている。特に、人材養成の空洞化に起因した批判が極めて多く見られる。すなわち、独立学院の目指す人材養成の目的にあり、附属大学である研究型人材とは異なり、養成される理論的知識と、職業に役に立つ应用能力を有機的に結合しようとする応用型人材の養成に特徴があるとされている（孔，2006；潘，2011；潘，2018）。一方、多数の研究（鮑，2006；徐他，2006；費，2008；李他，2013；常他，2018）では、独立学院が応用型人材を育成するという方針を提示しているものの、専攻の設置、カリキュラムの編成、授業方法、教員の構成などの面で異なる特質を持たず、運営・教育モデルで研究型大学への接近や同格化を志向していると指摘されている。このように、独立学院における人材養成において応用型人材の目標を掲げながら、適切な教育を通じ、教育ミッションを達成することによって、研究型大学や母体大学の育成モデルの模倣や同質化からいかに脱却できるのかということが、この20年間で中国高等教育における重要な課題の一つとなっている（潘，2014；闕，2016；潘，2018；原他，2020）

以上から、独立学院の社会評価の良否やその存在意義の有無を判断する際に、人材養成に関する教育空洞化の問題が解消されているかどうかの中核的な基準となっているといえよう。よって、その問題を解消するとともに独立学院の役割を本格的に機能させるために、設置初期からこの数十年間にわたって、独立学院における確実な応用型教育の定着を目指す様々な政策誘導・教育改革・取り組みが展開されてきた。約20年間の発展によって、独立学院における応用型人材養成のための教

* 広島大学大学院教育学研究科教育学習科学専攻（高等教育学）

育改革活動が実際、どのように進んできたかという点は興味深い。なぜなら、まず、多様な大学教育改革の実状を把握することは政策的観点から重要であり、その情報を公開することは各大学が指針として活用するためにも不可欠である（山本，2010）。さらに、独立学院における大学教育改革の実状を把握することは、その存続を巡る政策の妥当性・有効性を検証することにつながり、実際の展開プロセスにおいて顕在的ないし潜在的な問題点の究明も可能になり、改革目標の実現に近づくと考えられている。ところが、既存の先行研究を総合して見ると、幾つかの限界がある。例えば、多数の先行研究（徐他，2006；許他，2008；刁，2012）から見れば、独立学院の応用型教育の展開に関する先行研究については依然として理論的な方向に偏って、特に理論、事例、学生評価などの多角的な視点から包括された研究が比較的手薄なままである。また、過去事実と現状事実とのギャップが存在しうするため、エビデンスに基づくより適切な政策の作成・評価・示唆を行うため、継続的に教育活動の実状を把握する必要がある。例えば、潘（2018）の研究では、2014年の学生調査結果に基づき、独立学院を研究型大学と一般大学を比較した上で、応用型人材の自己認識度において正の有意な関連性があると結論付けている。それらの研究成果は鮑（2006）の知見とは異なり、独立学院の意義や機能の再評価に参考できうる新しいエビデンスを提供していると考えられている。一方、機関別学生満足度の差異を比較した結果から、独立学院は研究型大学とは差別化できていないという課題があるとも指摘されているため、継続的な調査と検証が不可欠であると言える。

(2) 研究目的・論文構成

よって、本稿では、先行研究の限界を踏まえ、政府・機関・学生の視点から独立学院における応用型教育の展開の実態と浸透度を分析・考察することを目的とする。具体的には、まず、マクロレベルである政策分析とメゾ・ミクロレベルとして事例分析とミクロレベルでは学生評価の三つのレベルから教育活動の展開状況を考察してみたい。それと同時に、比較の手法を用いて、すなわち異なる教育ミッションの他の二つ高等教育機関とを比較しながら、独立学院における応用型教育の浸透程度（定着程度）を検証する。ここで浸透程度を「政策誘導の目的に対し、機関が展開している教育の取り組みがどの程度まで対応していたか」と「機関の取り組みによって伝達される教育特質に対し、学生がどの程度まで体験していたか」という二つのリサーチクエストから分析する。また、教育活動の実況・効果を検討するための多様化指標は、たとえば、施設利用率、教育の充実度、学生満足度・達成度調査など多岐に渡る。本稿では、上記に挙げられた諸指標の内、教育充実度を活用して教育活動の実況を検討する。続いて、本稿の構成は以下の通りである。第2節では、マクロレベルから独立学院における応用型教育をめぐる政策誘導を考察する。第3節では、第2節で考察した政策誘導の影響の下で、独立学院でどのように応用型人材を育成する教育改革が展開されているのかを具体的な事例から考察する。その上で、政策誘導と機関行為との対応性を検討する。第4節では、第3節を踏まえ、独立学院で展開された応用型教育の特徴を学生による教育充実度への評価から解明する。それによって、機関レベルの意図と学生レベルの現実認識との乖離を検討する。最後、今後の課題を提示する。

2. 独立学院に期待されている教育活動・役割分担：政策分析（マクロレベル）

前節で提起された独立学院の問題に対し、中国中央政府が幾つかの政策を講じている。潘（2019a）の研究では、独立学院の存続問題に関する政策を体系的に考察し、三つのステップから政策動向・意図を解説した。本節では、潘（2019a）の政策分析結果を踏まえ、人材養成の目標や教育方針の明確化に焦点に当て、独立学院という制度が誕生した1998年から現在まで、応用型人材に関する政策誘導と目的を整理し、再度解説した。つまり、異なる時期において、中国政府による独立学院への政策誘導は多少異なるが、応用型人材を育成することは、いずれの段階においても変わらず期待されている。例えば、2003年と2008年の政策を通じ、7つの独自性（「独自の教育設備」「独自の教育・運営・管理組織」「独自の学生募集権」「独自の学歴証明書の授与権」「独自の財務清算」「独自の学校法人の資格」「独自の法律責任」）の提出により、設置条件・教育の質などの面から独立学院が大学としての必要条件を満たすように、制度面・経営面においてその独自性や質保証を確保することを目指している（潘，2019a）。

ところが、上記7つの改革項目のうち、「独自の教育設備」や「独自の教育・運営・管理組織」の2つの独自性から、教育面において如何に研究型大学のモデルから脱却し、独自の教育特徴や人材養成モデルを構築するのかという課題に取り組んでいるという政策意図も読み取れる。具体的には、2003年の『若干の意見』では、独立学院の教育の特徴と人材目標に関し、該当地域における経済発展の需要に応じて、特に労働市場のニーズに応じた専攻を設定し、応用性の高い人材を目指すべきであることが明記されている（潘，2019a）。また、2006年に、教育部が示した『普通高等学校独立学院教育合格評価指標体系』では、改めて独立学院が応用型人材の育成機能を確実に果たすことを強調している。そして、2010年に公表された「国家中長期教育改革と発展企画綱要（2010～2020）」では、中国高等教育機関は、世界水準の一流大学を構築することを目指すと同時に、応用型や技術型の人材の養成にも力を入れる必要があると強調している。

さらに、2014年に公表された『現代職業教育システム建設計画（2014～2020）』では、中国政府は、地方所管大学に対して「応用型技術大学」への転換を強く要請している。特に独立学院は、「応用型技術大学」への転換が推奨されており、応用型人材の養成目標を明確化することによって、その役割分担や機能が提唱されていることが読み取れる。その後、翌年の2015年に、教育部・国家発展改革委員会・財務省の三部門ともに公表された「一部の地方普通本科大学が応用型大学への転換に関する誘導」では、独立学院が革新的資質や実用性のある能力を備える応用型人材を養成することを目標としなければならないということが明記されている。

以上、独立学院において応用型人材を養成することに主眼を置いた教育方針を明確にするという政策目的が関連する政策誘導から見ると、前後は一貫していることが分かる。一方、政策レベルでは、該当地域に向けた経済の発展の需要に応じた人材という大きな枠組みを提示するのみであり、具体的な応用型人材のための取り組みは各大学に任せることになっている点にも看過できない（潘，2018）。それは、政策の限界の一つとして、教育実施主体とする独立学院が応用型人材のための養成プロセスにおいて、実際の展開状況と政策目的との間で齟齬が生じる恐れがあるだろう。

3. 応用型教育の展開状況と浸透程度：比較事例分析（メゾレベル）

では、前節に考察した応用型人材に関する政策誘導に応じ、機関レベルにおいて、応用型人材を目指す取り組み・教育プロセスはどのように展開され、浸透しているのか。この問題を検討する際に、本節では、表1に示すように、異なる教育ミッションを持つ三つの高等教育機関を事例として挙げながら、機関別に教育環境を比較することを通し、独立学院の教育特質を明らかにする。その上で、前節の政策誘導の目的に対して、機関が展開している教育の取り組みがどの程度まで対応していたかを検証しながら、政策誘導と教育機関の取り組みとの浸透程度と問題点を明らかにする。

(1) 分析事例の選別理由

中国では、人材類型の分類とそれらの受け皿機関について、先行研究（孔，2006；潘，2011）は、「国際標準教育分類」（1997版と2011版）の基準や中国高等教育の現状を踏まえ、以下のような対応関係と役割分担を指摘している。すなわち、一つは、研究型総合性を持っている中央国立重点大学であり、例えば、元「985大学」や現在の一流構築大学が第1類型に属し、自然・社会・人文科学の発展・研究に貢献できる少数の学術型人材（大学院教育による）や学部から卒業後に直ちに就職する、あるいは継続的に進学するという両方が選択可能になる準学術型人材（或いは理論性応用型人材）を育成することを目的とする。もう一つは、応用型専門性をもつ一般大学、例えば地方公立大学、民営大学、独立学院などであり、経済発展・労働市場のニーズをマッチングする応用型人材を育成することにある。第3類型は技能型、職業性を備える高等職業学校であり、現場の生産、建設、管理、サービスに関係する業務に従事する技能型人材の育成を目指している。一方、中国教育部（2019）によれば、2020年10月の時点では、中国高等教育機関は全体で2,668校であり、そのうち、第1類型に属している中央重点国立大学がわずかの114校で、第2類型に属している地方一般大学が1,151校で（地方公立大学：717校；独立学院：257校；民営大学：177校）、第3類型に属している高等職業学校が1,423校である。また、在学者数について、中央重点国立大学の本科在学者数は183.5万人で、総本科学生数（1750.7万人）の10.5%、総高等教育在学者数（3027.5万人）の6.1%を占める；それに対し、地方一般大学の方が1567.2万人で、総合本科学生数の89.5%、総高等教育在学者数の51.8%を占める；高等職業学校の方は在学者数が1106.5万人、総高等教育在学者数の36.4%を占める（中国教育部，2019）。

以上、人材育成をめぐる機能別分化や役割分担の理論に沿って、本稿で選択した三つの学校が中国高等教育システムにおいて異なる教育ミッションを持つ三種類の機関に対応している。すなわち、JN校が研究型大学の一員として第1類型に属し、JG校が独立学院として第2類型に属し、KM校が高等職業学校の一つとして第3類型に属している。このように、研究・比較対象の代表性から考慮すれば、異なる人材養成機能を持つJN校とKM校の二つ高等教育機関とを比較しながら、独立学院の一員であるJG校への考察を通じて、独立学院における応用型教育の浸透程度を検証することが可能であると予想した。また、実証調査との対応性に加えながら、今回選択した三つの機関は次節で説明した学生調査の実施対象大学もある。山田（2012）によれば、多様な評価方法を連

係している場合、効果が表れやすいということが指摘されている。このように、本稿では、事例を選択する際に、学生調査の実施対象との対応性を念頭に入れながら、多様な評価方法を用いており、同様な三機関を選択し事例分析を行った。

(2) 事例分析から見た展開された取り組みの実状：達成点と問題点

それでは、三類型に対応する機関を例とし、教育環境に最も関わる「人材養成目標」、「専門設定」、「カリキュラム」、「教員構成」の4つの面から機関別に比較しながら(表1)、応用型人材の育成をめぐる政策意思や理論方向が独立学院の教育プロセスにおいてどの程度浸透しているのかを検討した。考察結果は、以下のように4点から説明できる。

表1 事例から見た独立学院の教育特徴の実態と他の機関との差異

事例 分類	メゾレベル										
	事例					①教育ミッション	②専門設定()の比率は各学科が持つ専門/の比率を指す)	③カリキュラム/比重			④教員の構成・特徴
	学校	設置年度	学生規模	設置所在地 進学率	卒業後 進学率			職業 資格 証書	構成	実践部分の単位/ 総単位(%)	
第1類 研究型 大学	JN 広東省	1958	39543 (そのうち 修士課程 以上の 学生数: 10293人)	26.9%	29.9% (修士課 程に進 学する 比率)	世界や国家・地域 の発展に貢献する 高度応用型・創業 型人材の育成を目標 とする	10個学科・94個専門: 工学(34.0)、文学(12.8)、 芸術学(6.4)、経営学(16.0)、 経済学(6.4)、法学(4.3)、 理学(11.7)、歴史学(1.0)、 医学(4.3)、教育学(3.2)	教養教育 基礎教育 専門教育	学科によって実践 部分の単位への要 求が異なる:人文 社会系≒12.7 芸術系:30.6; 理工系≒20.7 医学系:34.2	大学中心 +実習	ST比:19.35:1;専任(2337人)+兼任(394);専 任教員の内、博士学位、修士学位、学士学位の 三つのレベルを持つ教員の比率はそれぞれ: 74.2%,21.1%,4.5%;准教授以上の職階を持つのは 66.4%;海外留学経験:42.7%;海外学歴を持つのは 23.6%
第2類 独立 学院	JG 福建省	2003	18036 (その内、 修士課程 の学生数 :75人)	42.0%	8.0% (修士課 程に進 学する 比率)	労働市場のニーズ を満たす応用型・ 複合型・創新型人 材の育成を目標とする	7学科・53専門(81個方向): 工学(39.6)、文学(11.3)、 芸術学(13.2)、経営(22.6)、 経済学(9.4)、法学(1.9)、 理学(1.9)	教養教育 技能教育 専門教育	学科によって実践 部分の単位への要 求が異なる:人文 社会系≒25.0;芸術 系≒40.0;理工系≒ 35.0	大学中心 +実習	ST比:17.56:1;専任(942人)+附属大学や企業 から特任教員(158人);専任教員の内、博士学 位、修士学位、学士学位の三つのレベルを持つ 教員の比率はそれぞれ:33.9%,55.1%,11.0%;准 教授以上の職階を持つのは36.6%;海外留学経 験:22%;海外学歴を持つのは23.6%;実務経験 を持つのは32.0%である
第3類 高等職 業学校	KM 広東省	1985	9741	97.8%	7.0% (学士課 程に進 学する 比率)	広東省の経済発展 に向けて、生産、 建設、管理、サー ビス等の分野の第 一線で活躍する技 能型人材の育成	経営学、語学のほか、農業、 林業、畜産、漁業、調理と 観光、スポーツ、メディア などの応用性が高い特色あ る分野を網羅する44の専攻 がある	教養教育 総合実践 教育 専門教育	理論教育:5.3 理論+実践:66.3 実践教育:28.4	企業+学 校という 場 所(産学 連携、徒 弟制度)	ST比:19.82:1;専任(599人)+企業から雇用可 能な特任教員(532人);専任教員の内、博士学 位、修士学位、学士学位の三つのレベルを持つ 教員の比率はそれぞれ:5.0%,52.4%,39.9%;准教授 以上の職階を持つのは26.8%;実務経験を持つのは 83.4%である;高級技能資格を持つ教員の比 率:26.8%

出典:三機関の大学ホームページが掲載した大学紹介及び、JN校(2017~2018年度)、JG(2018年度)、KM(2018年度)それぞれの教学質量報告書により、作成した。

第一に、表1に示すように、人材養成目標の面において、独立学院の事例校であるJG校が高等職業学校のKM校が目指す技能型人材とは異なり、研究型大学のJN校と類似している応用型人材を目指すことが分かった。一方、独立学院が研究型大学とは言葉上で同じ「応用型人材」の名称を使用しているが、レベルや目標の方向性が異なる点には留意する必要がある。例えば、研究型大学のJN校において目指す応用型人材は「世界・国家・地域の発展に向け」や「高度」という特徴がある。それに対し、独立学院は労働市場のニーズを満たす応用型人材の育成を目標とする。そして、このようなレベルと目標の方向性における差異も在学生の規模(学生数vs院生数)、出身地(設置地出身vs非設置地出身)、卒業後進路(進学vs就職)などの面から読み取れる。例えば、研究型大学JN校(26.9%)より、独立学院JG校が大学所在地から出身している42.0%の学生を募集する。これは、研究型大学が全国範囲のために人材を育成する位置づけとは異なり、独立学院は該当地域の人材育成に貢献する役割を重視していると言える。さらに、研究型大学JN校の29.9%とは異なり、独立学院JG校と高等職業学校KM校の卒業生が修士課程に進学している比率がわずかの8.0%未満である。その差異の背後を考えれば、修士課程に進学するかどうかは学生の学力と

大きく関連することが予測できるが、独立学院機関自身の教育理念とは全く関係ないとも言い切れないだろう。以上から、人材目標の設定において、独立学院が政策誘導や意図通りで、準学術型人材や技能型人材とは区別できる応用型人材という目標を確立している努力や動きが見て取れるだろう。

第二に、専門設定と該当地域における経済発展の需要や労働市場のニーズとの関連性については、高等職業学校のKM校が広東省の経済と社会発展需要に応じ、特色ある専門を開設し、独立学院や研究型大学より高い対応性を持っていることが読み取れる。すなわち、表1に示すように、高等職業学校のKM校が、経営学や文学より、農業、林業、畜産、漁業、調理と観光、スポーツ、メディアなどの操作性・応用性の高い専門に力を入れることが見られている。それに対し、KM校とは異なり、独立学院JG校は研究型大学JN校と類似している。例えば、歴史学、医学、教育学の三つの学科を除き、独立学院JG校では研究型大学JN校と同じ、工学(39.6%)、文学(11.3%)、芸術学(13.2%)、経営学(22.6%)、経済学(9.4%)、法学(1.9%)、理学(1.9%)という7つの学科53の専門を擁している。このような類似性は、おそらく従来の研究で指摘されたように、研究型大学に附属することが関係し、独立学院がほぼ同様な専攻を設置していることが背景として考えられる。とはいえ、JG校が主に工学と経営学という応用性の高い学科を設置していることを鑑みれば、政策誘導や労働市場のニーズに沿った教育制度の改革を行いつつあると言えるだろう。さらに、JG校は研究型大学より既存の53の専門をさらに81の方向に細分化している。応用型人材の育成目標を達成するため、専攻の設置において設置初期の母体大学の模倣から離れ、労働市場のニーズや学生の学力等を考え、より応用性の高い専攻を設置しようとする意図があるのではないのかとも考えられる(潘, 2018)。

第三に、カリキュラムの編成に関しては、独立学院JG校の構成は、「教養教育」、「専門教育」、「技能教育」からなっている。そして、各学科において実践部分が卒業最低必要単位数に示す割合は、人文社会系 $\geq 25.0\%$ 、芸術系 $\geq 40.0\%$ 、理工系 $\geq 35.0\%$ である。それを研究型大学JN校と比較してみると、まず、独立学院JG校は、附属大学のカリキュラムを改め「技能教育」を追加し、より学生の実践力・技能の養成に力を入れる傾向が見られる。そして、実践部分の教育が同様な三学科への比重もJN校(人文社会系 $\geq 12.7\%$ ；芸術系：30.6%；理工系 $\geq 20.7\%$)より高い。以上から、独立学院が研究型大学より、応用型人材の育成の中核となる実践力の育成を重視している傾向が推察される。ところが、実践力の習得場所については、産学連携や徒弟制度の活用によって「学校+企業」の二元的学習場所の構築を特徴とする高等職業学校KMとは異なり、独立学院や研究型大学の両校とも従来の大学中心とする色彩が濃厚に残されている点で共通していることがわかる。

第四に、教員の構成について、一般的には、専任教員に加え、母体大学である国立大学に所属している教員や、実務経験を持つ企業・現場で働いている社会人という三つの部分からなっている。例えば、2019年時点に、本稿で例を取り上げたJG校は942人の専任教員と158人の附属大学や企業からの特任教員合計1,100人の教員チームを持っている。教員構成の内実について、専任教員の内、博士学位、修士学位、学士学位の三つのレベルを持つ教員の比率がそれぞれは33.9%、55.1%、11.0%となり、つまり全専任教員数の89.0%が修士以上の学位を得ている。また、全専任教員数の

36.6%は准教授以上の職階に就いており、22%は海外留学経験があり、23.6%は海外学歴を取得している。さらに、全専任教員数の32%は実務経験を持っている。これらの特徴をJN校やKM校と比較した結果、学術性や職業性のいずれの基準から見ると、独立学院が中間に位置していることがわかる。すなわち、修士レベル以上の学位を持っている教員の比率は順に、JN校(95.5%)、JG(89.0%)、KM(57.4%)となっている。職業性において、KMの83.4%に対し、独立学院では僅かの3分の1の専任教員しか実務経験を持っていない。以上から、独立学院が教員の構成において、専任教員のほか、母体大学の非常勤教員、企業からの社会人教員という特色ある教員構成を強調しているが、実際には実務経験を持っている専任教員が少なく、研究型大学とは類似した「高い学術性」の特徴を持っている傾向が見られている。

以上の分析から、機関レベルにおいて独立学院は独自の応用型人材の育成目標を掲げ、実践・技能教育を特徴とするカリキュラムの構築に努めている。このことを鑑みれば、独立学院における改革の動きは政策上のそれと軌を一にするものといえるだろう。ところが、応用型人材の目標の達成の成否を左右する専攻設定や教員の構成及び、学習場所において、依然として研究型大学との類似性が認められ、労働市場との関連性や実務経験のある教員が未だ不足している現状がある。ゆえに、総合的に見れば、独立学院の応用型教育をめぐる政策や理論上の期待・意図が機関レベルまで浸透している部分があるが、政策や理論が実情から離れ齟齬が生じていることが予想できる。

4. 学生評価から見た応用型教育の浸透 - 達成点と問題点 - (ミクロレベル)

続いて、前節で考察したように、機関レベルが伝達する教育ミッション、教育特徴のイメージがどの程度まで学生によって受け入れられるのか。前節の事例分析によって考察した政策誘導と機関側の教育活動との齟齬が学生の認識と同一であるのか。これらに関して、本節は学生による教育環境(充実度)の評価を手がかりに、果たして独立学院が提供する教育環境・活動が学生間で浸透しているのかを検討する。本稿は、中国沿海部に位置する福建省と広東省における①研究型大学(上位校2校、普通校1校)、②一般大学(地方公立大学:上位校2校、普通校4校;独立学院:上位校2校、普通校1校;民営大学:普通校1校)、③高等職業学校(上位校1校、普通校2校)という3分類16校の高等教育機関の学部生を対象とした「中国大学生の学習成果に関する調査」(CCSOS: China College Students' Outcome Survey)のデータに基づき分析した。(調査回答期間:2018/11/15-2019/1/15;有効回答:6,227;有効回収率:82.6%)。特に、本研究の目的に応じながら、今回主にCCSOSのうち、研究型大学(1,675サンプル)、一般大学の一部である独立学院(1,909サンプル)、高等職業学校(660サンプル)のデータを用いて分析した。そこで、調査票では、在学している大学の学部、学科における教育・学生支援・大学の条件(教育課程、学習内容<習得すべき知識の内容・汎用能力・技能>、学生支援、実践活動・機会の提供、教員の特徴)に関する次の44項目を設け、学生がこれらの項目に対し、「どのぐらい充実しているか」ということを五段階尺度で充実度を測った。さらに、独立学院の教育特質を検討する際に、これらの項目において、一元配置分散分析を行い、有意であった場合には多重比較(Scheffer法)を行うことによって、機関別充実度から見る独立学

院の差別化を考察した。分析結果を表2のようにまとめることができる。一方、このような機関間で単なる項目の充実度の高低の比較分析だけではなく、機関内で充実度の順序も重視する必要がある。つまり、それぞれ機関内部の充実度の順序を重視することによって、独立学院の教育特徴に関する内部構造を考察できると共に、他種別と比べて基盤となる教育特徴が異なるといった議論の展開が可能となる。この見方は吉本（2003）によって指摘された「積み上げモデル」である。すなわち、吉本（2003）によれば、「積み上げモデル」は、項目分布の形状に着目し、個々の項目評価の高低だけではなく項目の順序も重視したモデルであり、さらに分析対象の文化や背景が全く異なる場合、単なる項目評価の高低分析を超えて、項目の成り立ち自体が機関間で異なる可能性も視野に入れた分析が行えるメリットがある。従って、本稿では、積み上げモデルに基づいて、表2に示すように、それぞれ機関において、平均値が上位の10項目には、「1」から「10」までの連番をつける。また、平均値が下位10位に位置する項目には「下位1」から「下位10」までの連番をつける。

表2 機関別に教育環境・活動の充実度評価

	教育重視度項目	研究型大学		独立学院		高等職業学校		全体					
		順位	M	SD	順位	M	SD	F値	p値	多重比較			
カリキュラムの内容 (学習内容・習得すべき知識・能力など)	1. アカデミックな内容と理論や概念の習得	5	3.90	0.87	3.68	0.95	3.86	0.91	25.91	0.00	研・職>独		
	2. 専門的知識の習得	2	4.02	0.87	6	3.85	0.94	2	4.11	0.88	研・職>独		
	3. 幅広い教養的知識の習得(人文社会自然科学)		3.73	0.95		3.68	0.97		3.82	0.91	職>研・独		
	4. 体系的な知識の習得	7	3.86	0.90	3.71	0.95	3.94	0.91	19.09	0.00	研・職>独		
	5. 授業における職業的実用性ある内容の提供		3.76	0.97		3.76	0.97	4	4.06	0.91	職>研・独		
	6. 卒業論文・研究の作成		3.74	0.90		3.74	0.95		3.72	0.95	0.14	0.87	
	7. リーダーシップ力の養成		3.57	0.97		3.64	0.98		3.85	0.91	19.52	0.00	職>研・独
	8. 創造性・革新能力		3.81	0.91		3.82	0.97	5	4.01	0.90	11.38	0.00	職>研・独
	9. 研究能力・学術的資質の養成	6	3.88	0.89	3.68	0.99	3.86	0.95	21.96	0.00	職>研・独		
	10. 仕事の流れの習得		3.69	0.93		3.65	0.97		3.89	0.91	15.14	0.00	職>研・独
	11. 外国語力の養成		3.70	0.96		3.67	0.98		下位6	3.66	1.02	0.77	0.46
	12. コンピューターを扱う能力	下位8	3.53	1.10	3.67	0.94	3.76	0.97	17.16	0.00	独>研・職>研		
	13. チームワーク力の養成	9	3.83	0.90	3.80	0.96	6	4.00	0.87	11.91	0.00	職>研・独	
	14. ものづくり能力の養成		3.77	0.94		3.68	1.00	10	3.94	0.93	18.06	0.00	職>研・独
	15. 定型的反復業務の遂行力の養成	下位1	3.11	1.04	下位2	3.37	1.03	下位4	3.60	0.99	59.51	0.00	職>研・独
16. 作業の熟練度・効率性の把握		3.64	1.00	下位8	3.56	0.98		3.83	0.96	18.66	0.00	研>独・職>研・独	
17. 作業の過程に対する理解と把握		3.67	0.97		下位9	3.58	0.99		3.86	0.94	20.40	0.00	職>研・独
18. 作業の結果に関わる情報の説明記録評価		3.71	0.92		3.59	0.97		3.75	0.94	9.66	0.00	職>研・独	
19. 機械設備の操作力	下位7	3.52	0.99	下位6	3.52	0.98	下位8	3.71	0.98	10.43	0.00	職>研・独	
20. 安全意識の養成と安全知識の把握		3.67	1.00		3.65	0.98		3.85	0.95	10.19	0.00	職>研・独	
21. 現場で商品の質を管理保証する能力	下位4	3.44	1.01	下位7	3.53	0.98		3.73	0.99	19.64	0.00	独>研・職>研・独	
22. 一人で作業できる能力の養成		3.79	0.91		3.73	0.98		3.93	0.94	10.35	0.00	職>研・独	
23. 命令に従う自覚性(忠誠度)の養成		3.75	0.94		3.68	0.96		3.89	0.91	12.08	0.00	職>研・独	
24. 大手会社でのインターンシップ		3.69	0.95		3.63	1.06		3.93	0.95	21.34	0.00	研>独・職	
25. 学生科研プロジェクトへの関与	4	3.90	0.90	3.58	1.04	下位5	3.64	0.98	51.68	0.00	研>独・職		
26. 国際会議の開催	下位3	3.44	0.96	下位1	3.24	1.01	下位1	3.24	1.14	23.17	0.00	研>独・職	
27. 海外研修プログラムの提供		3.62	0.96	下位10	3.57	1.09	下位2	3.23	1.14	32.23	0.00	研>職・独・職	
28. 学生の個性化に応じた育成方法の重視		3.61	1.00		3.71	1.05		下位10	3.72	0.99	5.16	0.01	独>研
29. ボランティア活動	1	4.03	0.84	4	3.88	0.96		3.90	0.94	12.49	0.00	研>独・職	
30. 労働市場のニーズの変化		3.74	0.96		3.69	1.04		3.78	0.95	2.35	0.10		
31. オーダーメイド型育成方法の重視	下位2	3.31	0.94	下位3	3.41	1.00	下位3	3.57	0.97	16.22	0.00	独>研・職>研・独	
32. 地元企業との交流・連携	下位10	3.56	0.95		3.59	1.03		3.76	0.92	10.18	0.00	職>研・独	
33. 生産現場での見学・研修	下位6	3.50	1.00	下位4	3.50	1.07	下位7	3.69	0.94	9.48	0.00	職>研・独	
34. 大学における課外活動・実践活動		3.64	0.99		3.65	1.09		下位9	3.72	0.98	1.31	0.27	
35. 中小企業でのインターンシップ	下位5	3.48	0.96	下位5	3.51	1.07		3.79	0.94	23.01	0.00	職>研・独	
36. 心理面での学生支援	8	3.85	0.45	7	3.85	0.84	3	4.08	0.70	28.68	0.00	職>研・独	
37. 学習と資格取得面の学生支援		3.59	0.70		3.81	0.84		3.89	0.80	47.69	0.00	独>研・職>研	
38. 就職活動面での学生支援		3.71	0.54	8	3.84	0.83	7	3.95	0.73	30.22	0.00	独>研・職>研・独	
39. 経済的面で学生支援	3	3.91	0.32	1	4.03	0.72	1	4.14	0.68	37.66	0.00	独>研・職>研・独	
40. 教員の研究能力	10	3.82	0.42	2	3.93	0.77	9	3.95	0.72	14.37	0.00	独>研・職>研	
41. 教員の論文指導力		3.74	0.50	5	3.86	0.74		3.83	0.77	15.21	0.00	独>研・職>研	
42. 教員の実務操作力		3.66	0.55	9	3.83	0.79	8	3.95	0.75	48.78	0.00	独>研・職>研・独	
43. 教員の授業力(わかりやすい授業を行う)		3.67	0.63	3	3.90	0.83		3.94	0.74	53.46	0.00	独>研・職>研	
44. 教員と学生との関わり	下位9	3.53	0.70	10	3.83	0.90		3.87	0.78	72.66	0.00	独>研・職>研	

注：表2と下文において「研」を研究型大学とし、「独」を独立学院をとし、「職」を高等職業学校をとして略称する。

(1) 教育特質における共通点やその背後の達成点と問題点：上位の項目から

1) 達成点

まず、三機関の教育特質を構成するそれぞれ上位10項目に注目すると、表2に示すように、いずれの教育機関も「39. 経済的面で学生の支援」（研：第3位，独：第1位，職：第1位）、「40. 教員の研究能力」（研：第10位，独：第2位，職：第9位）、「2. 専門的知識の習得」（研：第2位，独：第6位，職：第2位）、「36. 心理面での学生の支援」（研：第8位，独：第7位，職：第3位）という四つの項目への評価が高い傾向にあった。これらは機関の違いを超えて、教育活動において「専門教育」や「学生の支援」が共通して重視されていることがうかがえる。一方、機関別充実度の差異を比較すると、「39. 経済的面で学生の支援」（独=4.03>研=3.91）と「40. 教員の研究能力」（独=3.93>研=3.82）のみにおいて、独立学院は研究型大学より正の有意差が見られている。その要因を考えてみると、まず、項目39に関しては、独立学院において多様な奨学金制度が整備されていることと関連していると推測できる。例の一つとして、本稿で考察された独立学院 JG 校では、設置初期から各年度の学生募集要項には、JG に進学する成績が優秀な志願者に、約60万から95万の奨学金を一回払いで支給することが記載されている（潘，2019b）。学生の支援を重視することが独立学院の特質の一つかもしれない。

2) 問題点

ところが、ここで注意することは、教員の研究力への関心が、独立学院が研究型大学より高い傾向を持っていることである。これは独立学院における教員の研究力の充実度が高く、研究型大学の方が低いこと及び、学術力が高いほど教育の質が高いことは単純に言い切れない。ここでは各大学の伝統性や教育資源や教育ミッションなどを合わせて考えねばならない。つまり、中国では、人・物・金などの資源はほぼ国立大学、とりわけ研究型大学に傾斜されている現状がある（黄，2016）。そのため、独立学院における教員の研究力が高く評価されることは、「充実した」という完成型結果の意味より、むしろ「充実させよう」という進行型状態として解釈されることが現実にあったものではないのか。これは前節で考察された事例校の状況とも一致している。すなわち、研究型大学 JN 校において74.23%の専任教員が博士学位を持っているのに対し、独立学院の方は僅かの55.13%を有するに過ぎない。故に、もしかして博士学位を持っている専任教員の比率を上げようとする意図や動きが実際の教育プロセスで学生に感じさせているのではないのか。それと同時に、大学ランキングの影響に伴い、中国の高等教育機関において教員の昇進や待遇が教育活動より、むしろ科学研究活動に強く左右される。一方、学術中心の伝統性のある研究型大学においてはこのような雰囲気が既に一般的なこととして受け入れられていることかもしれないが、教育を中心としようとする第2類の独立学院においては、今から注目されつつあることになるだろう。上記した2点の可能性から、独立学院の学生評価がなぜ研究型大学より高く見られるのか、その要因を推測できよう。このような傾向は高等職業学校の場合でも同様にうかがえる。しかしながら、応用型人材の育成を目指すというミッションから見れば、専任教員の学術性を強調し過ぎることは独立学院に期待される役割や応用型教育の定着に負の影響を与える恐れがあるのではないのか。

(2) 教育特質における差異点やその背後の達成点と問題点：上位の項目から

1) 問題点

続いて、残りそれぞれの上位6項目の内実から見れば、三者の間で明確な相違が見られる。つまり、研究型大学では、「29. ボランティア活動（第1位）」、「25. 学生科研プロジェクトの関与（第4位）」、「1. アカデミックな内容と理論や概念の習得（第5位）」、「9. 研究能力・学術的資質の養成（第6位）」、「4. 体系的な知識の習得（第7位）」の充実度が高く見られており、その教育特性が学術的知識・能力を基礎とした「アカデミックなアウトカム志向型」と言えよう。そして、高等職業学校の方では、「5. 授業における職業的実用性ある内容の提供（第4位）」、「8. 創造性・革新能力（第5位）」、「13. チームワーク力の養成（第6位）」、「38. 就職活動面での学生支援（第7位）」、「42. 教員の実務操作力（第8位）」、「14. ものづくり能力の養成（第10位）」を特徴とする職業的能力の習得やそのための学習内容を重視した「職業性アウトカム志向型」と見られている。それに対して、独立学院で評価が高いのは、「43. 教員の授業力（わかりやすい授業を行う）（第3位）」、「41. 教員の論文指導力（第5位）」、「39. 就職活動面での学生支援（第8位）」、「42. 教員の実務操作力（第9位）」、「44. 教員と学生との関わり（第10位）」であり、そこでは教員の授業力・指導力・実務操作力を中核な要素とし、教員力の構築を重視した「人的資源志向型」と呼べよう。上記の項目の種類や構造によると、三機関によって重視されているものが異なる。研究型大学と高等職業学校の両者が知識・技能というアウトカムの視点から各自の教育特質を構築しているのに対し、独立学院が教育プロセスの重要な一環といえる人的資源の整備に特に力点を置いていることが読み取れる。その要因として考えられるのは、おそらく現段階の独立学院がより応用性のある教育を展開するための教育資源、とりわけ実務経験のある教員が十分に確保されていないことであるだろう。そして、前節で考察した事例から見た結果に加え、すなわち実務経験を持っている専任教員の数について、高等職業学校KMの80.0%に対し、独立学院JGは僅か32.0%しかないという現状と繋がっていると考えられる。

2) 達成点

一方、独立学院の取り組みは全く効果がないとも言い切れない。このような応用性授業を行う適切な授業力に関する充実度に関して、とりわけ「43. 教員の授業力（わかりやすい授業を行う）（独=3.90, 職=3.94> 研=3.67）」、「44. 教員と学生との関わり（独=3.83, 職=3.95> 研=3.67）」において、独立学院と高等職業学校の間で統計的有意差が見られなかったが、両方とも研究型大学より、正の有意差が検証された。また、両校とも共通している充実度の高い項目「38. 就職活動面での学生支援（職=3.95> 独=3.84> 研=3.71）」と「42. 教員の実務操作力（職=3.95> 独=3.83> 研=3.66）」に関する機関別差異によると、教員の実務力の充実度が順に高等職業学校、独立学院、研究型大学であることが読み取れる。

以上、項目の内実や充実度の機関別差異から見れば、研究型大学の学術的知識・能力の育成を重視しているアカデミックな教育の特質とは異なり、独立学院がむしろ高等職業学校と類似している実務や就職のための学習内容・学生支援に関する性格を持っていることが確認できうる。そして、それは、従来から批判されている研究型大学との類似性から脱却し、固有の人材養成目標に応じる教育特質の構築を目指す機関レベルの意図・努力が学生にまで浸透した部分であると推察される。

(3) 技能教育が形骸化するのか：下位の項目から

ところが、充実度が低い下位の10項目から見れば、その構想が実際の学生認識まで認められていない傾向が読み取れる。すなわち、三機関とも「19. 機械設備の操作力（研：下位7，独：下位6，V：下位8）」、「31. オーダーメイド型育成方法の重視（研：下位2，独：下位3，職：下位3）」、「15. 定型的反復業務の遂行力の養成（研：下位1，独：下位2，職：下位4）」といったマニュアル力の育成に関する充実度が低く評価されている。この結果に対し、教育環境・条件が充実しているか、或いは欠如しているかに関する判断もその各機関のミッションに応じながら考える必要がある。本稿で関心のある独立学院の場合を論じると、前節で機関レベルの考察から独立学院が研究型大学のカリキュラムを改め、「技能教育」を追加している特徴の教育に取り組んでいることがわかった。しかし、学生評価から見ると、技能教育が期待通り展開されていないと推測できるだろう。その原因は、「27. 海外研修プログラムの提供（下位10）」、「35. 中小企業でのインターンシップ（下位5）」、「33. 生産現場での見学・研修（下位4）」という下位項目を積み上げて見れば、技能力・実践力を訓練できるような学習場所の提供不足と関連すると推察できる。そして、全体を把握できるようなより柔軟性のある高度な応用力に関する「17. 作業の過程に対する理解と把握（下位9）」、「16. 作業の熟練度・効率性の把握（下位8）」、「21. 現場で商品の質を管理保証する能力（下位7）」といった項目に対する学生評価も低い。さらに、技能力の育成、実践力の育成、校外学習場所の提供に関する項目33と項目35において、独立学院と研究型大学との間で統計的な有意差が検証されなかったのに対し、高等職業学校の方は、この両校とも正の有意差が見られている。

換言すれば、技能教育や実践教育及び、そのための校外学習場所の提供といった面において、高等職業学校とは異なり、独立学院が研究型大学と差別化できる特質があるとは言い切れない。これも前節で事例として考察した結果と一致している。最後、看過できない一つの点として、大学教育と労働市場のニーズの変化との対応性である。前節では、独立学院の教育特徴と人材目標に関し、該当地域における経済発展の需要に応じて、特に労働市場のニーズに応じた専攻を設定し、応用性の高い人材を目指すことが政策レベルで明記されている。ところが、項目「30. 労働市場のニーズの変化」において、機関別有意差が検証されなかった。機関レベルによる考察結果に加え、専攻設定や学習内容などの面で労働市場とは強い関連性を持っている点には他の高等教育機関と区別できる応用型大学とする独自の特質が形成されているとは言い切れないだろう。

以上、学生評価の結果から見た教育活動・環境に関する到達点と問題点を合わせてみると、現段階、「職業性の高い人的資源志向型」「学生支援型」などの特質が到達点として実際の教育プロセスに組み込まれていることは評価できる。つまり、このような雰囲気が学生に感じられ、学生の教育体験の中に浸透されていると言えよう。ところが、大学以外の学習場所の提供不足によって、期待と対応せず、技能力・実践力を育成するための「技能教育」が形骸化されうること及び、労働市場との関連性の欠如という問題点がないことは否定し難い。それは、機関の取り組みによって伝達・達成される教育特質が、学生レベルにまで浸透されていないと指摘できるだろう。

5. 結論と示唆

本稿では政府・機関・学生の視点、及び機関別教育充実度から独立学院に应用型教育の展開の実態と浸透程度を分析・考察した。結果を表3のようにまとめることができる。

表3 独立学院における应用型教育の到達点と問題点

主体	視角	専門設定		カリキュラム		教員力	
		到達点	問題点	到達点	問題点	到達点	問題点
誘導主体 (マクロ)	政府	応用性・地域性・市場性を重視する	方向性の指示	応用性・地域性・市場性を重視する	方向性の指示	応用性・地域性・市場性を重視する	方向性の指示
実施主体 (メゾ)	機関	①工学と経営学との応用性が高い学科を中心とし設定する②学科を細分化する	①研究型大学との類似性が依然として見られる；②高等職業と類似する職業性・技能性の専門が少ない	①研究型大学のカリキュラムを改め、「技能教育」を追加し、自分なりの「教養教育」「専門教育」「技能教育」からなっている。②実践教育に関する比重が研究型大学より高い	①大学教育を中心とし、実習・研修などの校外学習場所の提供の欠如	①専任教員＋研究大学の兼任教員＋企業・現場で仕事している社会人教員という特徴のある教員の構成である	①実務経験を持つ専任教員が少なく、研究型大学と類似している「高学術性」といった特徴をもっている傾向が見られる
評価主体 (ミクロ)	学生	①専門設定と労働市場との関連において重視度が低い②地元企業との交流・連携に関する重視度が低い		①学生支援型教育を重視する；②アカデミックな教育の特質は異なり、高等職業学校と類似している実務や就職のための学習内容・学生支援に関する性格を持っている	①技能力の育成、実践力の育成に関する重視度が低い；②実習・研修などの校外学習場所の提供の欠如	①学生支援型教育を重視する；②教員の実務性・職業性を重視する	①専門教員の学術性が依然強調される；②研究と教育との役割分担の不明確さ
浸透/一致程度		不一致、改善の余地がある		不一致、改善の余地がある		不一致、改善の余地がある	

総合して言えば、人材目標の策定において、確かに政策誘導に応じ、研究型大学の学術型人材と高等職業学校の技能型人材とは異なり、应用型人材という教育方針や目標が明確化されることがメゾレベルの考察結果によって確認された。これは政策目的が機関意思決定までに浸透していると言えよう。しかしながら、应用型教育の中核となる「専門設定」、「カリキュラム」、「教員力」と言った要素をめぐる政府側や機関側の期待や意図が、決してそれぞれの目標対象（政府側→独立学院、独立学院側→学生）までに広く浸透しているとは言い切れない。すなわち、浸透状況の考察結果（表3）によると、実習・研修などの校外学習場所提供の欠如、実務教員の不足、専門設定の応用性や労働市場との対応性の低さなどの問題点が、メゾレベルである機関側の教育活動で反映されているのみならず、ミクロレベルである学生側の評価によっても確認された。要するに、应用型教育をめぐる意図と現実との合致度について、政策誘導と機関行為の間及び、機関行為と学生体験の間で齟齬が見られている。

以上、本稿の研究により、教育的な取り組み・改革過程において意図と達成に関して、政府と機関及び、機関と学生の間で何らかのコンフリクトが存在していることが検証されており、研究成果がその問題点の反省や改善に参考できるもう一つの有意義なエビデンスとなりうるものである。例えば、独立学院に应用型教育をどのように定着させるのかを考える際に、教員募集の基準や採用後の教育と研究の役割分担などの点において、むやみに研究型大学のモデルを模倣することから離れ、過度な学術中心の渦巻に陥るリスクを回避することが不可欠であると考えられている。ところが、应用型教育の定着に向けてどのような手段や方策を講じるのか、労働市場・企業の交流・連携及び、実務経験のある教員の確保と養成を具体的にどのように促進するのか、こうした各要素の具体的な内実とやり方は未だ明らかになっていない。ゆえに、今後の課題として引き続き検討したい。

【参考文献】

- 許為民・林偉連（2008）『独立学院の発展と運行研究』浙江省出版社。
- 原珂・闕明坤・周禹彤（2020）「新時期に独立学院の規範化発展の困難と方策」『高校教育管理』第14期(1), 52-62頁。
- 闕明坤（2016）「我国独立学院に関する転換現状の分析及び対策研究」『教育研究』（3）, 64-71頁。
- 孔繁荣（2006）「応用型大学を作る道」北京大学出版社。
- 黄福涛（2016）「世界一流大学の構築：政策・効果・課題」『中国における高等教育の変貌と動向－2005年以降の動きを中心に－』（広島大学高等教育研究叢書132）, 1-12頁。
- 常媛・呉景松（2018）『独立学院で人材養成の現状調査と質向上戦略』『高教縦横』53-55頁。
- 徐輝・季誠鈞（2006）『独立学院人材養成の理論と実践』浙江大学出版社。
- 中国教育部『中国教育統計データ』（2019）（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/）<2020年10月20日アクセス>。
- 刁孝華（2012）『独立学院教育や教学改革に関する研究』西南财经大学出版社。
- 陳武元（2002）「中国高等教育の大衆と化新制二級学院」高等教育財務研究会講演資料。
- 潘懋元（2011）『応用型人材育成の理論と実践』厦門大学出版社。
- 潘懋元（2014）「独立学院の転換定位と発展」『西南交通大学学報』第15期(5), 1-6頁。
- 潘秋静（2018）「中国独立学院の存在意義に関する実証研究－その質保証と差別化を中心に－」『比較教育学研究』（57）, 133-156頁
- 潘秋静（2019a）「中国における「独立学院」の自立化問題と今後の動き－その制度の複雑性に基づいて－」『大学論集』第51集, 143-158頁。
- 潘秋静（2019b）「中国独立学院の社会的イメージの変容に関する検討－機関別進学者の特徴に着目して－」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第68号, 161-170頁。
- 費堅（2008）「当前独立学院「独立」の困境研究」『高教探索』第1期, 99-103頁。
- 鮑威（2006）『中国の民营高等教育機関－社会ニーズとの対応－』東信堂。
- 山田礼子編著（2012）『高等教育の質とその評価：日本と世界』東信堂。
- 山本眞一編著（2010）『大学における教育内容・方法の大学教育改革に関する調査分析』広島大学高等教育研究開発センター。
- 吉本圭一（2003）『高等教育と職業に関する日蘭比較』日本労働研究機構。
- 李延保・李小梅・屈瓊斐編著（2013）『中国独立学院調査報告』中山大学出版社。
- JN 大学教学質量報告書（2017～2018年度）（<http://www.docin.com/p-2164347421.html>）<2020年6月29日アクセス>。
- JG 学院教学質量報告書（2018～2019年度）（<http://www.docin.com/p-2164347421.html>）<2020年6月29日アクセス>。
- KM 職業学院教学質量報告書（2019年度）（<http://www.docin.com/p-2244501609.html>）<2020年6月29日アクセス>。

Development and Penetration of Applied Education in Chinese Independent Colleges: From the Perspectives of Government, Institutions, and Students

Qiujing PAN *

The aim of this paper is to analyze and consider the current situation and popularization of applied education in Chinese independent colleges from three perspectives: government (macro-level), institutions (meso-level), and students (micro-level). To this end, I focus on case analysis and student evaluation to analyze whether there is a gap between expectations and reality, and seek to answer two research questions: "Do independent colleges' efforts in applied education meet the requirements and guidance of policy?" and "Do students truly experience independent colleges' efforts in applied education?" At the same time, a comparative approach is adopted. I consider research universities and higher vocational colleges as a point of comparison to explore whether independent colleges have an advantage in applied education. The research results of this article can be summarized as follows.

First of all, regarding responses to policy guidance, based on the comparative results of case studies (Meso level), it is determined that independent colleges are indeed different from research universities and higher vocational colleges, in terms of the expected human resources' competence requirements. It can be said that policy guidance aimed at cultivating applied human resources has penetrated the decision-making of independent colleges. However, based on the evaluation results from students at the micro-level, some problems have been found, such as the lack of off-campus learning places for practical training and internships, the lack of practical teachers, the setting of subjects with low applicability, and lack of direct links to the labor market. Moreover, these problems are not only presented in educational activities at the meso-level, but also reflected in the evaluation of student education adequacy at the micro-level. Based on these results, it appears that independent colleges have not yet formed outstanding strengths in these core elements related to the cultivation of applied human resources.

In short, based on the findings of this paper, there is a gap between policy guidance and institutional action, and between institutional action and student experience in the intention and the reality of applied education. Our research results provide meaningful evidence that can be used for reflection and improvement of problems for independent colleges.

* Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University